

---

# 今後について

---

## 工場・事業場における脱炭素セミナー

2026年1月29日



一般財団法人省エネルギーセンター  
The Energy Conservation Center, Japan

**SHIFT**

1. 「SHIFT事業」の公募スケジュール
2. 「支援機関」の公募スケジュール
3. 事業者と支援機関とのマッチング支援

# 1. 「SHIFT事業」の公募スケジュール

## 令和7年度補正予算 SHIFT事業

3月中旬～下旬

公募開始（一次公募・二次公募）

▼  
未定

一次公募締切

▼  
未定

二次公募締切

- ※ 一次公募、二次公募を実施する予定です。
- ※ 一次公募、二次公募それぞれで同程度の採択可能額を設ける予定です。
- ※ 一次公募で不採択となった応募は、応募者が希望し、また応募内容に変更がない場合は二次公募にも応募があったものと取扱い、二次公募での審査を行う予定です。

## 2. 「支援機関」の公募スケジュール

- 令和7年度支援機関窓口（省エネルギーセンター）が「令和8年度支援機関」として登録を希望する機関を公募し、採択結果を通知します。

項目	日程（予定）
公募予告（Web）	1月15日（木）
公募期間	2月9日（月）～3月2日（月）
公募説明会（Web）	2月13日（金）
採択通知（電子メールで通知）	3月18日（水）
支援機関リスト公開	3月19日（木）

## 【ご参考】支援機関リスト

- 支援機関リストを3月19日（木）に公開予定（令和7年度は、84の機関が登録）
- 実績や得意とする業種、対応可能システム・設備などを一覧で確認可能（支援機関リストは、環境省のホームページ <https://www.env.go.jp/earth/ondanka/kojojigyojo.html> で公開）
- 支援機関リストの前年度実績件数をクリックすると、各支援機関が作成したSHIFT事業実施計画書が確認できる。

## 支援機関リスト

## 84機関の情報

機関名・所在地  
URL・連絡先

## 対応可能事業

前年度実績件数

## 対応可能地域

対応可能業種、等



## Excelリスト

# SHIFT事業実施計画書

具体的な支援内容を確認できる。

3. 脱炭素化計画

15. 脱炭素化計画

事業者名

東亜山事務所

事業場名

株式会社イーエムエス

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

(単位：t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー経路CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	634	634	634	634	634	634
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	5	8	8
	CO2排出量(対策後)	—	634	634	629	626	626
	削減率	—	—	—	—	—	—
	CO2削減率(CO2削減率%)	—	0.0	0.0	0.8	1.3	1.3

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組

2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の80%削減を目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

(単位：t-CO2/年)

対策の種類 【対策番号欄】	対策名称	主実施 年度	申請予定 補助金 年度	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					目標年度 以降の活動予定	
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネシステム												
1	運用改善	コンプレッサ空気圧の節減		予定なし	令和4年1月	1			1	1	1	
2	運用改善	エアー配線の改善		予定なし	令和4年1月	4			4	4	4	随時実施
3	運用改善	排気道風速のインパクト設定変更			令和4年1月	3				3	3	
4	運用改善	無電解のつき設備 生産設備の待機電圧削減										

CO2削減対策

脱炭素化／再生可能エネルギー利用促進

再生可能エネルギー利用促進

5	電力係数 化	太陽光発電設備の導入	国	16

脱炭素化／低炭素系統電力への変更

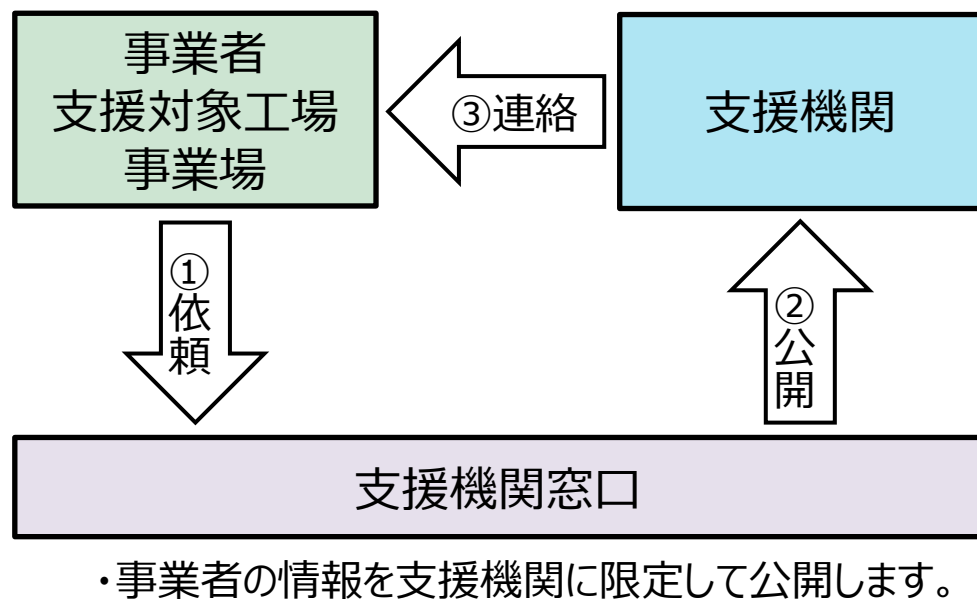
6	電力係数 化	電力事業者の切り替え	予定なし	—	再生可能100%への電力 需を概計

### 3. 事業者と支援機関とのマッチング支援

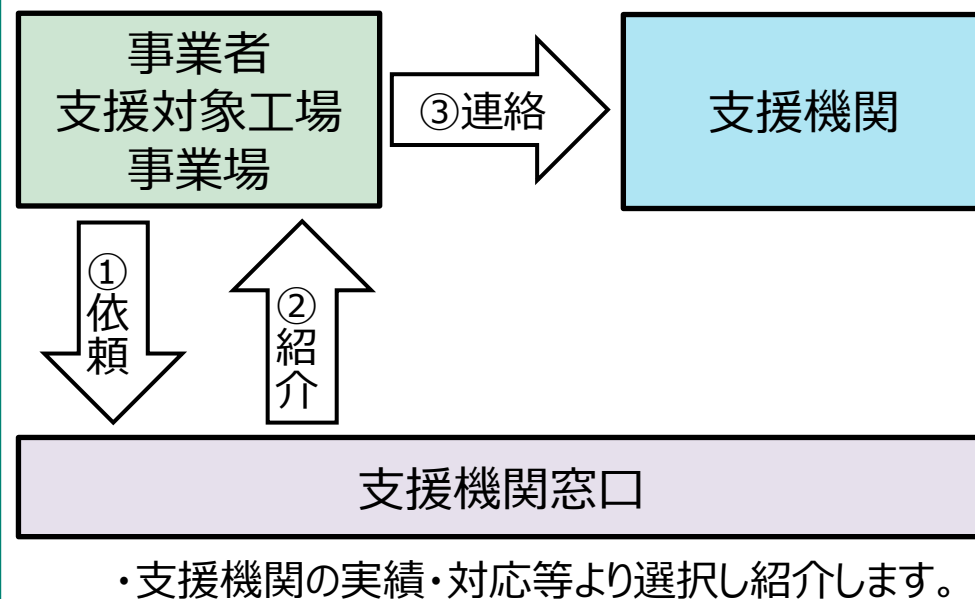
- 事業者が広く支援機関の募集または支援機関の紹介を希望をする場合は、支援機関窓口がマッチングをサポートする。

※マッチング：支援機関が事業者に対して「交付決定された場合は確実に支援を実施する」旨、合意すること。

#### 事業者が広く支援機関を募集することを希望する場合



#### 事業者が支援機関の紹介を希望する場合





## お問合せ先

一般財団法人省エネルギーセンター

SHIFT事業 支援機関窓口

E-mail : [shift\\_eccj@eccj.or.jp](mailto:shift_eccj@eccj.or.jp)

**SHIFT**